

北海道文教大学 教職課程

2025(R7)年度

自己点検・評価報告書

2026 (R8) 年 6 月 10 日

活かす人へ
✳️ 北海道文教大学

目次

北海道文教大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

北海道文教大学大学院 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

I	教職課程の現状及び特色	2
II	基準領域ごとの自己点検評価	4
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価	14
IV	現況基礎データ一覧	15

北海道文教大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

学部名	学科名	認定を受けている教職員免許状の種類
人間科学部	健康栄養学科	栄養教諭一種免許状
人間科学部	こども発達学科	幼稚園教諭一種免許状
		小学校教諭一種免許状
		特別支援学校教諭一種免許状 (知・肢・病弱)
国際学部	国際コミュニケーション学科	中学校教諭一種免許状（英語）
		高等学校教諭一種免許状（英語）

北海道文教大学大学院 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

研究科名	専攻名	認定を受けている免許状の種類
こども発達学研究科	こども発達学専攻	幼稚園教諭専修免許状
		小学校教諭専修免許状

I 教職課程の現状及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：北海道文教大学
- (2) 所在地：北海道恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1
- (3) 学生数及び教員数（令和 7 年 5 月 1 日現在）

学生数： 評価対象学部 835 名／大学全体 1857 名

（評価対象研究科（修士課程）6 名／研究科全体 32 名）

教員数： 教職課程科目担当 25 名／大学全体 103 名

- (4) 卒業生・修了生の現況

令和 7 年度卒業生のうち、教職課程履修者の状況

※こども発達学研究科は修了生なし

学部	学科	卒業生数	幼稚園 教諭	小学校 教諭	特別支援 学校教諭	中学校 教諭	高等学校 教諭	栄養教諭	計
人間科学部	健康栄養学科	10	/	/	/	/	/	3(2)	3(2)
	こども発達学科	72	21	26(5)	0	/	/	/	47(5)
国際学部	国際コミュニケーション学科	2	/	/	/	1(1)	1	/	2(1)

2 特色

北海道文教大学の草創は 1942（昭和 17）年に開学した北海道女子栄養学校に始まる。その後、1947（昭和 22）年に北海道栄養学校に改称、1963（昭和 38）年に北海道栄養短期大学への昇格、1999（平成 11）年に北海道文教大学へと改組し現在に至っている。2021（令和 3）年に外国語学部の募集を停止し、新たに外国語学部を改組した国際学部を開設し、国際学部には国際教養学科と国際コミュニケーション学科を設置した。2023（令和 5）年度には、保健医療科学部を新設し、看護学科、リハビリテーション学科（理学療法学専攻・作業療法学専攻）を開設した。これに伴い、人間科学部理学療法学科、作業療法学科、看護学科を募集停止とした。また、2024（令和 6）年度に健康栄養学科とこども発達学科の募集人員を削減し、新たに人間科学部に地域未来学科を開設した。2026（令和 8）年 3 月現在、人間科学部に健康栄養学科、理学療法学科、作業療法学科、看護学科、こども発達学科、地域未来学科、国際学部に国際教養学科、国際コミュニケーション学科、医療保健科学部に、看護学科、リハビリテーション学科（理学療法学専攻・作業療法学専攻）を設置している。このほか大学院としてグローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻、健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻、リハビリテーション科学研究

科リハビリテーション科学専攻、こども発達学研究科こども発達学専攻を設置している。2025（令和7）年度学生募集を行っている学部学科は、3学部7学科2専攻、4研究科となっている。

本学の建学の精神は、鶴岡学園の創立者鶴岡新太郎・トシ夫妻の遺された学訓『清く正しく雄々しく進め』を淵源とする。鶴岡夫妻は、1942（昭和17）年という戦時下の厳しい情勢の只中であって、希望の灯火と教育百年の大計を抱いて学園を創設した。その学訓の「清く」とは真理を探究する清新な知性であり、「正しく」とは正義に基づく誠実な倫理性を指し、「雄々しく進め」とは未来を拓く進取の精神の称揚が込められていた。

（1）教職課程に関する組織的取組

教職課程に関する組織的取組としては、教職センターが、関係学科における教員養成について連携・調整を図っている。教職センターは、教職課程を設置する3学科における教員採用試験対策をはじめ、札幌市教委・道教委からの通知等の対応、介護等体験の窓口となっている。また、教職センター長は教務課と連携し、教職課程のカリキュラム変更に関する事務や免許申請事務のほか、科目担当者の変更等に関わる教育研究業績の確認などを行っている。

（2）教員養成の理念及び目標

① 教員養成の理念

知識基盤社会の到来、グローバル化、そして少子高齢化社会などわが国を取り巻く環境は急激に変化している。このような環境下で生きる子どもたちを将来にわたって学び続け、社会に貢献できる人間に育てる教育の重要性はますます高まっている。それに伴って、次代を担う子どもの教育を行う教員の養成についてもその資質・能力の向上を図ることが求められている。本学は、「清正進実」の建学の精神の下、「豊かな人間性」、「健全な社会性」、「高度な専門性」を身につけるとともに、世界及び地域社会の発展に貢献できる人材の育成に努めている。実社会で役立つ「実学重視」をモットーとして、教師として子どもたちの指導に当たるうえで重要な、「国際性・コミュニケーション」、「食・健康」、「保育・学校教育」を学ぶことのできる大学である。

また、本学では大学を「人間づくりの場」として捉え、教員と学生、学生相互の信頼を基盤に、学生一人一人を大切にしている行き届いた学生支援体制のもとで、学生自身の個性・能力を伸ばすことに主眼を置いている。こうしたビジョンのもとに、本学では、人間科学部健康栄養学科、人間科学部こども発達学科、国際学部国際コミュニケーション学科において教員養成課程を設置している。本学の伝統、理念、教育目標を踏まえ、各学科の教員養成課程では、教科に関する専門知識、授業実践力、自己実現を支える生徒指導に関する知識や手法、教師として学校改善に資することができる組織対応能力等を身に付けるための教育活動を展開している。

② 各学科における教育理念と人材育成の目的

本学における教職課程の設置趣旨は、各学科の特性を踏まえ、それぞれの学修で修得

した専門性を生かして実践的指導力を有する教師を養成することにある。各学科における教育理念は次のとおりである。

○人間科学部健康栄養学科

健康栄養学科の教育理念は、社会情勢やライフスタイルの変化に柔軟に対応するため、栄養学の知識・技術を基に、データサイエンス教育を多面的に活用することで、食産業、食とスポーツ、食教育における専門性を高めるとともに、予防医療の視点から、人生 100 年時代に全ての人が元気に活躍し続けられる社会の実現に向け、地域や国際社会の健康問題解決のために活躍できる人材の育成を目的とする。

○人間科学部こども発達学科

こども発達学科の教育理念は、子育て・保育に関するニーズの多様化、複雑化、幼児教育と小学校の接続上の問題などに対応するため、保育・幼児教育の専門家と小学校及び特別支援学校における教育の専門家を別個に独立したものとして行うのではなく、それらを総合し、幅広い能力・資質を備えた保育者・教育者、地域における子育て支援者を育成することであり、こうした保育者・教育者・子育て支援者の養成を目的とする。

○国際学部国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科では、高い外国語コミュニケーション能力、及び多文化を理解し、それに対応できる異文化コミュニケーション能力を有する「グローバル人材」を育成する。そして、観光インバウンドを中心に急速に国際化が進む日本、特に北海道において多様な社会文化的背景を持った海外からの来訪者をもてなす心、及び海外と地域の人と人をつなげるための知識を身につけることで、多文化共生社会を構築し、地域の発展に貢献できる高い国際コミュニケーション力を持つ「グローバル人材」を育成することを目的とする。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

(1) 現状

教職科目を開設している各学科においては、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、それぞれの学科の特質を生かした教育課程を編成している。

人間科学部健康栄養学科と国際学部国際コミュニケーション学科においては、教職科目を共通開設し、実務の経験のある教員の指導の下で、実践的指導力を身に付けている。また、令和 6 年度からはこども発達学科との共通開設も行っている。こうしたことにより異なる学校種の教員免許を目指す学生が、広い視点に立って教職を捉えることが可能

となっている

人間科学部こども発達学科においては、ほぼすべての学生が「幼稚園教諭」、「小学校教諭」、「特別支援学校教諭（知的、肢体不自由、病弱）」から2～3種の免許を取得していることから、ディプロマ・ポリシーには以下の通り示している。

こども発達学科は、履修規程によって必要単位を取得し、必要な修業年限を満たしたうえで、次の能力を身につけていると認められた学生に「学士（こども発達学）」の学位を授与します。

- こどもの心身の成長・発達についての全般的な理解に加え、乳幼児期のこども、学童期のこども、障がいをもつこどものいずれかについての基本的な知識を身につけている。（知識・技能）
- 教育・保育・子育て支援に関わる者として、一人一人のこどもの特徴と発達へのニーズを見きわめ、それに対応できる教育的能力を身につけている。（知識・技能）
- さらに、保育者、教育者、子育て支援者として、地域社会と保護者のニーズに応え、同僚と協力しつつ多様なこどもの実態に即して成長・発達を支援するための基本的資質を身につけている。（思考・判断・表現）
- 教育・保育・子育て支援において、同僚、保護者、地域の人々と交わり、協力関係を形成できる人間的コミュニケーション能力を身につけている。（思考・判断・表現）
- 変化する社会の中で、教育に求められるニーズに的確に対応し、より適切な保育・教育のあり方を理解するとともに、情報を収集・分析して課題解決に導く能力を身につけている。（思考・判断・表現）
- 今日の教育・保育・子育て支援をめぐる諸条件のもとで、保育者・教育者等に求められる倫理観・使命感を身につけるとともに、より良い教育環境及び教育実践を実現するために、不断に学び、深く思慮し、適切に判断し、他と協働して実行しようとする意欲・態度を身につけている。（関心・意欲・態度）

学位授与（ディプロマ・ポリシー）に掲げられた学修成果を確実に達成するため、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいた体系的な教育課程を編成している。こうした考えを学内で共有するとともに、シラバスに反映させるなどして、学生への指導に生かしている。

（2）令和7年度の成果

人間科学部・医療保健科学部合同FDを開催し、他学部・他学科の教員に対して、教職課程に関連する取組について、報告する機会を設けた。具体的には、子育て教育地域支援センターにおける事業や不登校児童生徒を対象とした学内設置の恵庭市教育支援センターにおけるボランティア活動等を通じた学生の変容などについて報告している。

（3）優れた取組

関係学科の担当者からなる教職センターにおいて、教員免許状取得状況、教育実習の実施状況、教員採用試験の結果等を集約するとともに、大学運営会議でこうした内容を報告するなど、教職課程に関わらない教職員に対しても教職課程の取組について理解が

進むよう、情報共有を図っている。

なお、令和5年度より、本学ホームページ内に「教職センター」のサイトを置き、センターの役割等を示すとともに、「教職課程の自己点検・評価報告書」をリンクさせ、閲覧できるようにした。引き続き、適切な情報発信に努めることとしている。

(4) 課題・改善策

学生便覧については、学科ごとの教職課程に関する記述にばらつきがあることから、令和6年度から教職課程のページを設け、学生への説明に統一を図っている。今後、履修科目を示す際に、教職課程を含め、各学科で取得できる資格・免許との関連をわかりやすく示す必要がある。

(5) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料1-1-1	北海道文教大学ホームページ 教育情報公開 教育職員免許法施行規則第22条の6 第1項 認定課程における教員養成状況の公表	
資料1-1-2	北海道文教大学 教職センター設置規程	

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

(1) 現状

関係する3学科において連携して教職課程の指導を行うために「教職センター」を設置し、センターの庶務を教務課が担うことにより、事務職員との協働体制を構築している。特に、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に関する科目の新設に際しては、専門性の高い実務家教員が担当し、複数学科における共通開設が可能となるようカリキュラムを編成した。また、「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム」の作成に際しては、関係する教員6名がチームを組み、シラバス作成などの作業を進め、令和5年度入学者から当該コアカリキュラムに対応した教育課程とした。なお、令和6年度、7年度と段階的に授業計画等の変更が発生したが、教務課と連携し、適切に事務処理を行うとともに、学生への履修指導を確実に行うことができた。いずれの業務に関しても、教職センター長と関係学科の担当者、さらに事務局教務課が密に連携を図り、協働により遂行されたものである。

(2) 令和7年度の成果

教職課程のFDとしては、北海道私立大学教職課程研究連絡協議会研究大会に参加し、最新の知見を得るとともに、他大学の教職課程担当者等と情報交換を行っている。令和7年度においては、「教員養成と教員採用検査への対応等」を意見交換のテーマとした研究大会が開催され、こども発達学科教員が参加した。この内容については、教職センター運営

委員と教務課で共有している。

教員免許取得の申請事務については、各学科において担当教員が学生に対して作成指示及び点検を行い、教務課が集約している。こうした業務も円滑に行われている。

なお、教職課程認定等に係る提出書類の作成については、教職センターが核となり、教務課と連携して滞りなく実施できている。

(3) 優れた取組

令和7年度からこども発達学科においても「介護等体験」を再開することになった。これまでは「特別支援学校教諭免許科目1単位以上履修」により代替措置を行っていたが5年ぶりの実施であった。国際コミュニケーション学科からも参加者がいることから、教職センターで一括して書類を取りまとめ、申し込み申請を行った。参加予定者の事情の変化などで辞退があった場合でも、教職センター長からの指示連絡体制により、道教委及び社会福祉協議会との連携を円滑に行うことができた。

(4) 課題・改善策

教職課程科目を担当する教員（非常勤講師を含む）の採用等に関しては、将来を見越して計画的に行う必要がある、採用事務を担当する総務部との連携を図りながら進める必要がある。また、介護等体験の準備が年度をまたぐため、学生への指導については、計画的に行う必要がある。

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1

教職を担うべき適切な学生の確保・育成

(1) 現状

教職課程を開設している各学科においては、アドミッション・ポリシーを示し、学生の確保に努めている。

人間科学部健康栄養学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

健康栄養学科は、社会において管理栄養士として活躍し、人々の健康と社会の福祉に貢献したいと考え、そのための教育に前向きに取り組む意欲のある人を受け入れます。

(知識・技能)

○管理栄養士の学術的根拠となる栄養学を学ぶために、必要となる生物や化学、国語などの基本的な学力および一般的な計算能力を身につけている人。

(思考・判断・表現)

○課題に対し「どこが問題なのか」「解決には何が必要か」などを自分で考えることができる人。

(関心・意欲・態度)

○実験・実習などにおいて、他者と協働して作業を行うことができる態度を身につけている人。

本学科への入学生に対しては、これらを踏まえたうえで、4月と10月のオリエンテーションにおいて必要な説明を行うとともに、2年生に対して教職課程履修ガイダンスを行っている。入学者のうち、教職課程を履修する学生は各学年10～20名程度であり、ガイダンス等を通じて指導を行い、教職への意識を高めている。

人間科学部こども発達学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

こども発達学科は、こどもへのかかわりを求める資質を開花させる目的意識があり、こどもに関する教育学・保育学・特別支援教育学等の科学的理論、学問、さらには実習等の実践的な学習を意欲的に行う意思のある次のような人を受け入れます。

(知識・技能)

○基礎・基本的な知識・技能を習得するための勉学の習慣をもっている人。

(思考・判断・表現)

○社会で活躍するための基礎となる知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力をもっている人。

(関心・意欲・態度)

○こどもの生活や成長に強い関心を持ち、何事にも積極的にチャレンジする意欲のある人。

○いろいろな人とかかわり、意志や思いを伝えあいたいと願う人、コミュニケーション能力を常に高めたいと考える人。

○目標の実現に向かって努力を続ける学習意欲をもっている人。

○広い視野を持つ努力を怠らず、人々の生活に幅広く目を向け、論理的思考能力を持ち、バランス感覚に優れた人格でありたいと願う人。

本学科への入学生は、ほぼ全員が入学の段階で「保育士、幼稚園教諭一種免許、小学校教諭一種免許、特別支援学校教諭一種免許」のいずれか、最大で3つまでの資格・免許を取得する意思をもっている。したがって、入学直後のオリエンテーションにおいて、それぞれの資格・免許を取得するための履修方法などを説明している。この場合、単に免許取得が目的にならないよう、履修指導を徹底し、複数免許を持つことの意義を理解させている。

具体的には、保育士資格と幼稚園教諭一種免許を取得することにより、認定こども園において中心的な役割を果たすこと、幼稚園と小学校教諭一種免許状を持ち、小学校教諭になることにより幼小連携を推進する役割を果たすこと、小学校と特別支援学校一種免許(知的、肢体不自由、病弱)を持ち、小学校教諭になることにより、特別支援学級での指導や通常学級に在籍する発達障がいのある児童への指導に役立つ素養を身に付けること、などである。

国際学部国際コミュニケーション学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

国際コミュニケーション学科はグローバル化が進む社会において不可欠な国際的な

視点から、グローバル社会の課題を解決するとともに、北海道を愛し、世界に発信できる意欲をもつ次のような人材を求めます。

(知識・技能)

- 英語の高等学校卒業相当の知識を有している人。
- 基礎・基本的な知識・技能を習得するための勉学の習慣を持っている人。

(思考・判断・表現)

- 国際社会および地域社会で活躍するための基礎となる知識・技能、および課題を解決するための基礎的な思考力・判断力・表現力を持っている人。
- 国際社会および地域社会の課題実行のためのコミュニケーション能力の必要性を理解し、その基礎能力と志向を持っている人。

(関心・意欲・態度)

- 生涯にわたって学び続ける意欲を持っている人。
- 外国語による世界理解と自己表現が可能な言語能力の獲得に、強い意欲を持っている人。
- 北海道と世界に強い関心を持ち、課題に取り組む意欲を持っている人。
- 自らの将来において、海外生活や地域の現場で協働する意欲を持っている人。

本学科への入学生に対しては、これらを踏まえたうえで、4月と10月のオリエンテーションにおいて必要な説明を行うとともに、2年生に対しては、教職課程履修ガイダンスを行っている。入学者のうち、教職課程を履修する学生は多くはないが、ガイダンス等を通じて指導を行い、教職への意識を高めている。

(2) 令和7年度の成果

各学科ともにオープンキャンパス等を通じて、教職課程の存在を高校生に説明している。こども発達学科においては、入学の段階で小学校教員を目指すことを明確に目標としている学生が増えている。18歳人口が減少する中、募集人員の8割以上を満たしており、進路実現に向けて支援を継続する。

(3) 優れた取組

北海道教育委員会が企画する「草の根教育実習」には、令和4年度から毎年40名程度の学生が参加している。令和7年度は23名と少なかったが、一人で2回に分けて異なる地域の小規模校体験を行うなど意欲的な学生が増えている。自身が小規模小学校出身のものを除き、学生は初めて「複式授業」を経験し、ICTの活用など小規模校における学びの工夫などを学ぶことができた。また、都市部で生まれ育った学生にとっては、自身が将来、道内の各地域で生活する可能性についての不安解消の一助にもなり、北海道の教員になろうという意識が高まった。こども発達学科では、令和4年度以降毎年、参加学生に報告書の提出を求め、それに基づき振り返りを行っている。さらに報告書を冊子として製本し、関係各所に配布するとともに、記録として残している。

(4) 課題・改善案

国際学部国際コミュニケーション学科における教職課程履修者が、その前身である外国語学部国際言語学科と比較して減少している。募集定員の変更により母集団が減少したことも理由の一つと考えられるが、履修指導の工夫などにより、履修者の増を図りたい。なお、健康栄養学科における栄養教諭免許取得希望者は一定数いるため、教員採用試験での合格者の増に向けて取り組みたい。

こども発達学科においては、札幌市の小学校教員採用試験の合格率を上げることを目指したい。北海道はほぼ 100% であるが、札幌市では 20% 程度である。教員採用試験対策講座への参加促進や、早い段階での意識付けに取り組みたい。

(5) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料 2-1-1	令和 6 年度教職員免許状交付数	
資料 2-1-2	教育職員免許状要資格取得のための教育科目（学則第 23 条第 3 項）	

基準項目 2-2

教職へのキャリア支援

(1) 現状

こども発達学科では履修カルテである「生命（いのち）の若木」を活用して、教職科目の履修等をポートフォリオ形式で記録、保管することにより、学生が振り返りに役立てるとともに、指導教員（アドバイザー）からの助言にも活用している。

「生命（いのち）の若木」の活用方法は以下のとおりである。

- ①入学時オリエンテーションにおいて活用方法の説明を行う。
- ②1 年生で履修する教職科目の履修や学校等でのボランティア活動について、ア「教育・保育についての使命感・責任感・教育的愛情」、イ「社会性・人間関係についての理解や能力」、ウ「乳幼児・児童の発達等の理解や発達支援、学級経営の能力」、エ「教育者としての教養やコミュニケーション力・表現力」といった 4 項目にわたって、学んだ内容や気付きなどを 100～150 字程度で記載する。
- ③アドバイザー教員へ提出し、アドバイザー教員は、取組への評価等を記載して学生へ返却する。
- ④2 年生になり、介護等体験などの学外実習を行った場合は、実習の記録を作成し、「生命（いのち）の若木」の貼付欄に貼付する。
学年が変わるたびにアドバイザー教員への提出、確認、返却を行う。
また、学年が上がるごとに 4 項目の観点がより具体的、実践的なものとなる。
※資料 2-2-1 を参照
- ⑤4 年生での教育実習や教職実践演習の学修を整理して、報告書を貼付し、提出する。
卒業式に返却する。
こうした取組により、学年が進行する度に、手書きの記述が増えるとともに、実習記

録や実習先への礼状の写しが貼付され、履修カルテが厚みを増す。アナログ的な発想であるが、この厚みが学びの成果として学生の実感となっている。

(2) 令和7年度の成果

履修カルテについては、1年生から4年生までの継続的な学びの振り返りの記載を学生に求めている。さらに、4年生の12月に行う、免許申請事務における申請書作成の際に完成した履修カルテの提出を求め、内容を確認してから作業に移っている。こうした取組により、履修カルテの管理が徹底され、記載内容も充実している。

(3) 優れた取組

こども発達学科では、保育・幼児教育系と小学校・特別支援系の大きく二つの進路希望がある。3年生からは、それぞれの専門性の高い教員がアドバイザーとして一人一人の学生に対応して適切な助言に努めている。1年生から定期的に面談を行い、進路のミスマッチを避けることを意識して、粘り強く働くことのできる人材育成に努めている。

(4) 課題・改善策

履修カルテについては、デジタル化の検討が必要であるが、手書きでのポートフォリオとしている。冊子を4年間にわたって管理することから、紛失等の懸念がある。データベース化のメリットもあるが、「手書きで作成すること」の意義についても配慮する必要があり、これまで通りの作成方法を維持した。令和7年度においては、指導教員（アドバイザー）が必要に応じて学生の記載部分をコピーし、PDFで保存するなどの工夫を行った。

(5) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料2-2-1	履修カルテ「生命の若木」	

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

(1) 現状

カリキュラムマップを作成し、シラバスとともに学生に示している。教科教育は概論から教育法へといった学修の継続性、発展性を表で示すとともに、各科目とディプロマ・ポリシーとの関連も明示している。シラバスにもディプロマ・ポリシーについて記載し、カリキュラムマップとの整合を図っている。

人間科学部こども発達学科のカリキュラムマップにおいては、ディプロマ・ポリシー（p5参照）とともに、保育士資格、幼稚園・小学校・特別支援学校に係る教員免許状に必要な科目を分類して示している。また、「保育・教育の基礎的な知識と能力を身につける」ことを目的とした科目や「障がい児や病弱者の理解・支援について、基礎的な能力を身につけ

る」ことを目的とした科目については、1年生もしくは2年生での履修を基本として配置し、卒業必修科目としており、入学時のガイダンスやオリエンテーションにおいて、こうした科目の学修の重要性について説明している。

(2) 令和7年度の成果

科目履修の系統性をわかりやすく示すため、教育開発センターにおいて、カリキュラムツリー（学年ごとの科目名を矢印で結ぶもの）の作成を行った。こども発達学科では、ツリーを基に系統性を確認しながら、シラバスの作成にも参考とすることができた。

(3) 優れた取組

令和7年度に学生に示したシラバスについてはこども発達学科においては、その点検作業を学科教員が全員で行うといった形式を採用した。他の教員のシラバスを読むことにより、専門性の異なる授業展開、年間の指導の流れなどを確認することができ、自らのシラバスの改善に役立てることができた。

(4) 課題・改善策

人間科学部健康栄養学科及び国際学部国際コミュニケーション学科の「教育職員免許状所要資格取得のための教育科目」及び「教科及び教科の指導法に関する科目」といったいわゆる「教職科目」については、ディプロマ・ポリシーとの関係から、一部カリキュラムマップにおいて記載していない科目がある。今後、「教職科目のカリキュラムマップ」を別途作成するなどして、計画的な履修指導の参考となしていきたい。

(3) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料3-1-1	カリキュラムマップ	関係学科分

基準項目3-2 実践的指導力の育成と地域との連携

(1) 現状

本学の強みとして、恵庭市との包括連携協定を締結しており、様々な連携した取組が行われていることがある。

教員養成における小中学校、高等学校での教育活動への参加は、学校教育への理解を深めるとともに、教員をめざす自らの意志の再確認を行う観点からも、非常に重要である。これらを実現するために、本学が所在する恵庭市及び恵庭市教育委員会との連携を重視している。教育実習の受け入れでは、教育委員会の理解と協力のうえ、市内の学校において、受け入れ体制が整備、充実した環境の中で、教育実習を実施している。

教職課程を設置している3学科では、教職課程履修学生の多くが市内の小中学校において「アシスタント・ティーチャー」として学校ボランティア活動を行っている。通常の授業補助のほか、給食や行事等の指導に際して、アシスタントとしての役割を果たしている。

令和7年度のアシスタント・ティーチャープログラムの取組状況は、以下のとおりである。

- ①実施期間 令和7年10月～12月
- ②対象学年 2年生～4年生
- ③参加者数 こども発達学科3年生 28名
健康栄養学科3年生 11名
国際コミュニケーション学科2年生 2名
- ④受入校 恵庭市内小学校8校、中学校1校
- ⑤プログラム内容

○週に1日程度、学生の都合のよい曜日に割り当てられた小学校を訪問し、授業補助や給食指導の補助等を行う。

○こども発達学科では「こども学総合演習Ⅱ」の一部として実施し、授業補助等の経験をゼミ内で共有し、学修を深める。

○プログラム終了後、2～3年生は報告書を作成し、レポート集に掲載する。

○レポート集は、恵庭市教育委員会及び関係学校に配付する。

学生はこうした経験を通じて、子どもとの接し方を学ぶとともに、学校における教職員の振る舞いや所作、協働の姿を学ぶことができる。また、学校からも好評を得ており、本学からのアシスタント・ティーチャーの訪問を心待ちにしている児童も多いと聞いている。

このほか、近隣の南幌町とも包括連携協定を結んでおり、南幌町の小学生を対象とした学びと活動のプロジェクト「あそびの達人特別教室 夏休み！元気に朝活プロジェクト」、「子ども会リーダー養成事業 冬の活動」などの取組に学生をボランティアとして派遣している。学生にとっても屋外プログラムを町職員とともに運営することなどで、様々な経験を積むことのできる貴重な機会となっている。

(2) 令和7年度の成果

4年生が後期に履修する「教職実践演習」では、市内の小中学校でのインターンシップを行うほか、小中学校の教員や地域の専門性豊かな人材を講師として招くなどして、教員として必要な資質・能力を身に付けることができるよう工夫した取組を行っている。

令和7年度においては、包括連携を結んでいる北海道教育委員会と連携し、北海道立教育研究所におけるインターンシップを実施した。教職に就く予定の4年生が、キャリアステージに応じた研修の在り方を学び、指導主事の業務などを経験する機会となった。教職経験も豊富な指導主事と懇談できることは、教育実習を終えている学生にとっては、教職へのモチベーションを高める機会となった。

(3) 優れた取組

北海道教育委員会と連携し、移動理科実験車（サイエンスカー）の実演を大学敷地内で行うことができた。北海道のへき地小規模校には十分な理科実験装置が整備されていない場合もあることから、大型トラックを改造したサイエンスカーにより、科学への興味を高めってもらう目的で活用されている。こども発達学科の学生の多くは道内各地で勤務することになるため、こうした設備の使用方法体験は、へき地小規模校での理科の授業の工夫改

善の意欲を高めることとなった。

(4) 課題・改善策等

こども発達学科の教職実践演習は、これまで後期に実施していたが、10月上旬から12月末までに30回の演習を行うことは、スケジュール的に慌ただしいものがあった。令和7年度から、前期後半の第2タームと後期前半の第3タームで実施することができた。

また、カリキュラム変更により令和8年度から卒業研究Ⅰ・Ⅱを実施しなくなることから、学生の自主的な研究活動の単位認定に向けて準備を進めている。

(3) 根拠資料

資料番号	資料名	備考
資料3-2-1	アシスタント・ティーチャープログラム 実施状況	
資料3-2-2	草の根教育実習実施状況	

Ⅲ 総合評価

大学としての全体評価

基準領域1「教職員の共通理解に基づく協働的取り組み」について、それまでの「教職課程指導室」を発展的に解消し、新たに令和4年4月から「教職センター」を開設し、関係学科における教員養成について連携を図りながら行うこととした。教職センターには、「相談ブース」や「自習コーナー」を設けるとともに、教員採用検査に関する書籍を配架している。また、教職センター長と教職センター運営委員（関係学科教員で構成する7名）により、必要な協議を行いながら、へき地小規模校体験、不登校支援に関する外部講師による講座の運営等を行うとともに、教職を目指す学生の相談や、教員採用検査に向けてのサポートを行っている。また、教務課と連携し、免許申請事務を行うなど、学内連携も密に行っている。こうしたことから、教職課程を組織的に運営できていると考える。

基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」について、まず、学生の確保に関しては、各学科において、様々な工夫に努めているものの、令和5年度のこども発達学科を除き入学者数が定員を満たしていない状況となっている。各学科において、教職課程を履修している学生が教員採用試験合格まで、親身に指導しており、栄養教諭を除いて合格率も高い。受験する地域や校種についても、丁寧な相談に心がけ適切なキャリア支援に努めている。こうしたことから、学生募集には課題があるものの、教職への進路実現に向けて成果を上げていると考えられる。

基準領域3「適切な教育課程カリキュラム」については、こども発達学科において、令和5年度から段階的に科目を整理統合するなどして、精選を図るとともにICT科目を導入し、教育のDX化に対応している。今後は保育士科目と幼稚園教諭科目の整理を予定している。健康栄養学科と国際コミュニケーション学科の教職科目についても、こども発達学科との共通開設を視野に入れて、科目名変更等を行い、カリキュラムの効率化に努めている。こうしたことから、適切な教育課程が編成されていると判断できる。

今後とも、教職センターがリーダーシップを取り、関係する学科及び事務局と連携した

業務を推進する。また、現職教員として活躍している OB の組織化を図るため、令和 6 年度から情報収集を始めており、将来的には実践報告会等を行い、現場と現役学生をつなぐ取組に繋げ、学生の意欲の向上を図るなどして、本学の教職課程の一層の充実を図ることとする。

IV 現況基礎データ一覧

- 1 卒業者数と教職に就いた者の数（令和 6 年度卒業生）
- 2 関係学科別教員数